



担当課: 見附市役所 健康福祉課
 住所: 〒954-0052
 新潟県見附市学校町2丁目13番30号
 電話: 0258-61-1370 FAX: 0258-62-7052
 http://www.city.mitsuke.niigata.jp
 Email: kenkou@city.mitsuke.niigata.jp

本市のデータ

(1) 人口と世帯数

	H17年	H22年	H27年	H30年
総数	42,668	41,862	40,608	40,341
世帯数	12,980	13,371	13,702	14,914
高齢化率	23.5%	25.8%	29.9%	31.8%

* H17, 22, 27年は国勢調査より、H30年は住基より(H31.4.1現在)

(2) 面積

77.91平方キロメートル

(3) 沿革

昭和9年以降町村合併を経て、昭和29年3月に市制を施行、昭和31年に今町を合併し、平成26年に市制60周年を迎えた。平成の大合併では、平成15年度の市民アンケート結果を受け、合併せずに自律の道を行くことを選択し今に至る。

(4) 産業構造

区分	就業人口		
	H17年	H22年	H27年
1次	1,056 (5.1%)	815 (4.0%)	820 (4.0%)
2次	8,777 (42.3%)	7,229 (35.3%)	7,241 (35.0%)
3次	10,801 (52.0%)	12,135 (59.3%)	12,460 (60.2%)
*1	129	290	162
計	20,763	20,469	20,683

* 国勢調査より。*1は分類不能の産業

本市の概要

見附市は、南北に長い新潟県のどまん中に位置し、新潟県の重心地(新潟県の地図を開いた時バランスの取れる地点)にある。

市内には、信濃川水系の刈谷田川が流れ、豊かな水と清涼な空気に恵まれている。豊かな自然、県内でも有数の田園地帯を保有していることから、春は芽吹き、夏の新緑、秋の紅葉と黄金色の稲穂、そして冬の銀世界、四季折々の風情を味わうことができる。

産業面では、これまで農業と繊維産業を基幹産業としてまちの発展を遂げ、染色・織物・ニットなどの総合繊維産地として知られているが、現在では、国道や高速道路などの交通網に恵まれた立地条件から、様々な業種の企業が市内に進出し、多種多様な業種で支えるバランスのとれた産業構造へと様変わりしている。



大風合戦



みつけイングリッシュガーデン



支援に向けての取り組み状況

<対策の方針・目標>

見附市では、全国、新潟県に比べ自殺率が高いことから、市の重点課題としてとらえ、自殺予防対策に取り組んできている。平成30年度より見附市自殺対策計画を策定し、目標として平成27年を基準とし、自殺死亡率を30%減少(自殺死亡率15.5以下)、人数にして5人以下と掲げて対策を進めている。計画の方針として、全国的に取り組むべきとされている基本施策、本市における自殺の現状をふまえた重点施策、基盤となる生きる支援の関連施策との3つの施策を挙げ、庁内関係課・庁外関係機関と連携しながら取り組んでいく。

<具体的な取組み>

【基本施策】

1. 地域におけるネットワークの強化
 - ・庁内、庁外自殺予防対策会議の開催 年2回
 - ・地域コミュニティやその他団体等と各地域で連携強化
 - ・生活保護や生活困窮者自立支援との連携強化
2. 自殺対策を支える人材の育成
 - ・段階に応じたゲートキーパー養成講座の開催
一般市民向け(地域コミュニティとの協働事業、老人クラブ等での講座)
H22～30年度 2,269人
保健委員、民生委員等、市職員
H25～30年度 586人
保健師・看護師・消防職員等市職員、ケアマネージャー、包括職員等
H22～30年度 227人
 - ・教育委員会との連携強化
3. 市民への啓発と周知 (平成30年度末時点の数値を掲載)
 - ・健診やイベント等で相談窓口や心の応援カード配布 6,850枚
 - ・相談窓口等啓発チラシの全戸配布 2回(12月、2月)
 - ・広報やホームページへ記事掲載、見附市図書館との連携(9月自殺対策強化月間にあわせて心の健康特設コーナー設置)、こころの体温計実施等
4. 生きることの促進要因への支援 (平成30年度末時点の数値を掲載)
 - ・庁内自殺予防対策会議における事例検討の実施と支援
 - ・健康の駅(総合相談窓口)での相談対応 337件 (H24年10月～保健師、こころの相談員、消費生活関係相談員の3職種を配置)
 - ・ホットラインこころ(相談専用電話)での相談対応 51件 (H22年～週1回、H24年10月～週5日)
 - ・市民生活課窓口や相談窓口の情報提供

【重点施策】

1. 高齢者への支援
 - ・高齢者向けの支援に関する啓発の推進
 - ・支援者の気づきの力を高める取り組み
 - ・高齢者が生きがいと役割を実感できる地域づくりの推進
 - ・高齢者を支援する家族等への支援の提供
2. 生きづらさを抱えた者への支援
 - ・支援につながっていない人を早期に支援へとつなぐ取り組みの推進
 - ・生きづらさを抱えた者への支援に関する講演会の開催 1回
 - ・生活困窮者自立支援や生活保護制度と自殺対策の連携
3. 子ども・若者向け自殺対策の推進
 - ・児童生徒のSOSの出し方に関する教育を推進できる環境づくり 4校開催
 - ・若者の社会的自立・職業的自立に向けた支援体制の強化

【生きる支援の関連施策】

自殺対策を「生きることの包括的支援」ととらえ、直接的な自殺対策でないが、住民が生きやすく・よりよく生きていくために支えていくような各課で取組んでいる事業の連携を図る。